

第1章 ドキュメントーインドネシア経済危機ー

要約：

本章は本研究のプロローグとして、インドネシア経済危機の状況を初期段階から回復段階まで紹介している。第1節では、インドネシア経済危機を、主として3つの期間に区分している。そのうえで、第2節は「経済危機初期」（1997年7～12月）、第3節は「経済危機深化期」（1998年1～5月）、第4節は「為替レート回復初期」（1998年6～12月）について、それぞれ金融部門の状況、社会的な影響などを、事実関係に基づき、描写してある。

キーワード：

インドネシア、アジア通貨危機、通貨、金融、IMF、L/C

はじめに

1997年にタイで発生したアジア通貨危機は、東アジア諸国に伝播し、各国経済で、インフレを併発し、金融部門を蝕み、実態経済を悪化させた。当初、インドネシアは、他の東アジア諸国と比べるとファンダメンタルズが良好であるとみなされていたが、蓋を開ければ、為替の下落率、インフレ率、GDPのマイナス成長率のいずれにおいても、最も悪影響を受けた国となった。

これまで、インドネシアの経済危機に関する研究は多数発表されている。このうち、経済危機の要因についての研究、金融部門の問題を扱ったもの、また国民生活への影響とソーシャル・セーフティネットなどの政策を議論したもの、さらには IMF の処方箋の良し悪しを検討したものなど、多くの研

研究成果が報告されている。しかしながら、産業や貿易など実体経済に関する研究は、さほど多くはない。しかし、経済危機全体を鳥瞰するためには、金融危機の研究だけでも全体をみることは困難である一方、その社会的な影響だけでも困難であり、両者の隙間を埋めるためにも、産業や貿易に関する実物経済の分析が不可欠であると言える。

本研究は、このような問題意識に基づき、産業、価格、生産と輸出入との関係を、統計データに基づき検討したものであり、本章はそのプロローグとして、インドネシア経済危機の状況をクロノロジカルに説明していくこととする。第1節では、インドネシア経済危機を、主として3つの期間に分けることとする。そのうえで、第2節は「経済危機初期」（1997年7～12月）、第3節は「経済危機深化期」（1998年1～5月）、第4節は「為替レート回復初期」（1998年6～12月）について、それぞれ金融部門の状況、社会的な影響などを、事実関係に基づき、描写していくこととする。

第1節 経済危機の時期区分

タイから伝染病に感染するような形で起きたインドネシアの通貨危機は、実体経済を蝕むのみならず、政情・社会不安をもたらし、32年間権力の座に君臨したスハルト大統領を退陣に追い込んだ。その意味で、単なる通貨危機ではなく、本研究では「経済危機」として位置付けることとしたい。

図1－1は、ルピアの月次平均為替レートの推移を示したものである。同グラフの傾向線に基づき、経済危機の時期的区分を、①経済危機初期（1997年7月～12月）、②経済危機深化期（1998年1月～7月）、③為替レート回復初期（1998年8月～12月）、の3期間に分けることとしたい。また、データは産業連関表が作成されている1995年から2000年までを対象とする。そこで、1995年1月から1997年6月までを経済危機発生前、1999年1～12月を第1次経済危機回復移行期、2000年1～12月を第2次経済危機回復移行期と位置付けることとする。なお、以下では、最初に示した1997年7月

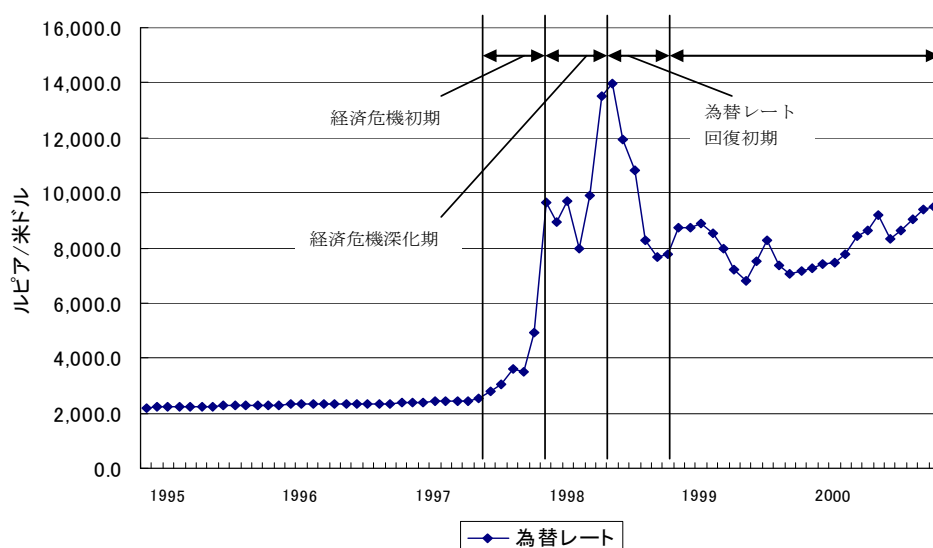


図 1－1 月次平均為替レートの推移と時期区分

(出所) IMF, *International Financial Statistics* を基に筆者作成。

から 1998 年 12 月までに起きたことを、3つの区分ごとに追ってみることとしたい。

第 2 節 経済危機初期－急速に衰退したインドネシア経済－

1. 通貨危機感染から止まらなくなったルピアの下落

タイが通貨バートの変動相場制移行を決めた 1997 年 7 月 2 日、投機筋はインドネシアを含む東南アジア諸国の通貨を売却、通貨危機の疫病が周辺国に感染し始めた。しかし、インドネシア政府は、経済のファンダメンタルズは強く、外貨準備高は十分であり、投機家のルピア売りには十分に耐え切れると述べていた。こうしたなか、インドネシア銀行（以下「中央銀行」ないしは「中銀」とする）は 7 月 11 日、1 日の通貨の変動幅を 8～12%へと拡大することで対応した。タイ・バート下落に誘発された海外投資家によるも

のとされるルピア売りの第一波が押し寄せたのが7月18日で、2月以降1ドル2400ルピア台で推移していた相場が、初めて2500ルピアに下落した。これに対し、中銀は外国為替市場に介入することで、ルピア売りは一時的ながら収まった（以上、大形・深尾 [1998 : 412] および三平 [1998 : 51]、Anas & Feridhanusetyawan [2000 : 12]）。

しかし、その後ルピアは続落を続け、8月13日には1ドル2680ルピアまで下落し、中銀は8月14日にルピアの対ドル変動幅を撤廃し、自由変動相場制への移行を発表した。しかし、同日にいきなり1ドル2800ルピア台の最安値を更新し、同政策はまったく功を奏さなかった。中銀は、その後中央銀行証書（Sertifikat Bank Indonesia: SBI）利率を引き上げ、同証書を売却し、市中の資金を吸収することなどで防戦するが、8月末までに心理的抵抗線とされる1ドル3000ルピアを割り込んだ。そして、高金利政策が实体经济にもたらす影響が懸念され、インドネシアを含む東南アジア諸国で株価の連鎖安が進んだ。この時期から、ルピア売りの主役は、海外の投機家から為替ヘッジをせずに外債を抱えた国内企業となった（以上、前掲書）¹。国内企業が資金を引き出し、外国金融機関に返済をしていくなかで、民間銀行の資金繰りは悪化し、銀行間で資金繰りを融通するインター・バンクのオーバーナイト金利が、8月平均で51.4%、最高で300%にまで上昇（石田 [1998A : 74]）、弱小銀行を中心に、銀行の経営体力は蝕まれた。

こうしたなか、9月3日に、経済閣僚閣議で経済安定化の基本方針を打ち出し、政府関連大型プロジェクト156件の延期・見直し（9月20日）、企業の輸入投入財コストを削減することを目的とした153品目の輸入関税引き下げ（9月19日）、流動性不足銀行20行への特別融資（9月24日）などの政策を、相次いで打ち出した。しかし、返済期限を迎えた国内企業の外貨返済などにより、ルピアは下がり続け、10月6日には3860ルピアにまで下落し

¹ それまでは、返済期限が来ても、外国の金融機関の多くは継続して貸し続け（Roll Over）ていた。しかし、通貨危機が発生すると、外国金融機関はロール・オーバーをしなくなったことから、国内企業はドルの返済を余儀なくされた。

た。こうしたなか、10 月 8 日に政府は IMF、世界銀行（World Bank）、アジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）への金融支援を要請した（以上、大形・深尾 [1998 : 412] および三平 [1998 : 51]）。

2. 通貨危機から信用危機へ

1997 年 10 月 31 日に、IMF、世界銀行、ADB による総額 180 億ドルの緊急融資が決まったが、融資条件として厳しいコンディショナリティがインドネシア政府には課された。その一つが、経営不振の民間 16 銀行の清算処分であり、同処分の実施は 11 月 1 日に発表された。この清算処分により、これら 16 銀行に預けられた預金は、政府が準備した 2 兆 3000 億ルピアでもって、1 つの口座につき 2000 万ルピアの範囲（16 行の口座の 93.7%に相当）で保証され、その受け取りは 13 日から行われた。また、2000 万ルピアを超える預金口座については、これらの銀行資産が売却された後、まだ資産が残っている場合に支払われるとされた²。他方、これらの銀行に働く 5000 人余りの行員は、給与 3 ヶ月分が政府によって支払われた後、事実上失業した。さらに、こうした清算措置が、ほかの銀行に対しても採られるとの噂が流れ、11 月 2 日にはほかの銀行でも取り付け騒ぎが起こり、11 月 2 日にはほかの民間銀行でも取り付け騒ぎが起こり、11 月 3 日にはスドラジャッド（J. Soedradjad Djiwandono）中銀総裁が、こうした措置を 16 銀行以外の銀行に対しては採らないことを明らかにした。しかし、こうした銀行不安の風潮は市民の間に残り続け、これら 16 銀行の預金者が補償金を受け取り始めた 11 月 13 日の翌日である 14 日には、インドネシア最大の財閥であるサリム・グループ（Salim Group）のスドノ・サリム（Sudono Salim）会長が死亡したとの誤報が流れ、インドネシアでは最大の預金量を誇っていたサリム系のセントラル・アジア銀行（Bank Central Asia: BCA）の本店・支店で取り付

² しかし、1998 年 1 月 27 日に国民の預金はすべて保証されるとの発表が行われた後は、全額保証されなかった預金者に対する保証が検討され、同年 2 月 10 日のマリ蔵相（Mar'ie Muhammad）の発表により、未払い分は 1998 年 3 月 6 日から支払われるようになった。

け騒ぎが起きた（石田 [1998A : 75]）。

一方、IMF のコンディショナリティに基づく経済改革が功を奏し、為替相場は 1 ドル 3000 ルピア台で推移していた。しかし、その後スハルト大統領が体調を崩し、1997 年 12 月 5 日から 18 日まで自宅静養するという事態が生じた。この間、イランのテヘラン（Teheran）で開催されたイスラーム諸国会議機構（Organization of Islamic Countries: OIC）首脳会議とマレーシアのクアラルンプール（Kuala Lumpur）で開催された ASEAN 非公式首脳会議を欠席し、76 歳になったスハルト大統領の健康不安説が一気に広がり、国内企業の対外民間債務返済のためのドル買い需要の増加と重なり（大形・深尾 [1999 : 413-414]）、12 月 12 日に 1 ドル 5112 ルピアまで下がった。このように下落したルピアが国内企業のルピア建て債務返済額を一層膨らませ、1997 年 11 月頃からは、債務返済の延滞が顕著になった。12 月 22 日に、スハルト大統領はラディウス元蔵相（Radius Prawiro）に民間債務問題の検討を依頼、12 月 29 日に同氏は、政府・民間を含め、累積債務は 1333 億ドルにも上ることを明らかにした。

3. 雇用不安と早魃被害

また、1997 年の段階で雇用不安も始まっており、労働力省（Departemen Tenaga Kerja）は 1997 年末の段階で 95 万人の建設部門の労働者が失業していると発表、他方建設企業家連合会（Gabungan Pengusaha Konstruksi Indonesia: GAPENSI）は、日雇い労働者を含む 300 万人から 400 万人が職を失っていると述べている。また、建設部門に次いでレイオフ（Lay Off）が多かったのが繊維業で、インドネシア繊維協会（Asosiasi Pertekstilan Indonesia: API）は 1998 年半ばまでに同部門の 15% の労働者に相当する 200 万人がレイオフされるであろうとの見通しを示した。また、正式に労働力省に解雇をした企業は 125 社に上り、その際解雇された労働者の数は 5 万 1724 名とされている（Soesastro & Basri[1998: 32]）。

総じて言えば、経済危機初期のルピア下落の主因は、インドネシア国内企

業の対外民間債務の返済であったと言えよう。しかし、預金補償対策を十分に施さなかったために生じた銀行の取り付け騒ぎと、スハルト大統領の健康不安説など政治社会不安が、ルピアの相場をさらに下落させた点は否めない。加えて、1997 年は、エルニーニョ現象のために乾期が長引き、とりわけ主食である米の生産が低下し、このことが消費者物価の上昇を押し上げた。また、異常とも言える雨不足のなか、カリマンタン（Kalimantan）島やスマトラ（Sumatra）島では、パームのプランテーションなどの開墾のため放たれた火が森林火災を引き起こし、煙霧がシンガポールやマレーシアにも及ぶといった事態が生じていた（大形・深尾 [1998 : 411]）。

第 3 節 経済危機深化期－衰退から混乱へ－

1. 下落するルピアとインフレがもたらした社会・政情不安

1997 年から 1998 年に年を越した段階では、為替レートの水準は、1 ドル 1 万ルピアの水準にまだ至ってはいなかった。しかし、1998 年 1 月 6 日にスハルト大統領が発表した 1998/99 年度予算案が、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）が期待した緊縮型予算ではなく、前年度比 32.1%増と拡張的であったことで、外国為替市場でルピアが売られ、為替レートが遂に 1 ドル 1 万ルピアの大台を超えた（川村 [1999 : 405]）³。このとき、英字紙であるジャカルタ・ポスト（The Jakarta Post）紙は、「我々は不健康な大統領は望まない」とする政治学者アルビ・サニト（Arbi Sanit）

³ IMF の支援下に置かれると、経済政策は IMF の監視下に置かれることとなる。IMF の意向に沿わない経済政策を実施すれば、IMF の支援は停止され、世界銀行や諸外国も援助をストップされることとなる。というのも、世界銀行や諸外国は、IMF の支援を受けていることを前提に援助をしている。したがって、IMF の後ろ盾を失えば、外貨準備の後盾がなくなり、インドネシアに資金を貸し出す金融機関はおろか、インドネシアに輸出する企業もリスクを取らなくなる。このときの状況は、そうした状況を想定しての外国為替市場の「売り浴びせ」と言える。

氏のコメントを掲載、これまでタブーとされてきたスハルト大統領への批判が次第に公になる一方で、学生が国会前で大統領の退陣要求デモを行った（石田 [1998B : 14]）。

このニュースが流れるとともに、同日には、ジャカルタ（Jakarta）やスラバヤ（Surabaya）でなどのスーパー・マーケットで、物価上昇を懸念する市民が大都市のスーパーに殺到し、米、パン、小麦粉、砂糖、即席麺などを買い漁り、夕方までに食料品が商品棚から姿を消すといった事態が生じた。この「買い溜めパニック」の特徴は、伝統的な市場ではなく、相対的には富裕層が利用する大都市のスーパー・マーケットで起きたことである。こうした富裕層は、インターネットを通じ、1月30日に始まるイスラーム断食明け休み（Lebaran）を前に、労働者に一時金を支払えない企業が増え、暴動が起きる、国軍のクーデタが起こる、さらにはスハルト大統領が診察のため海外に飛んだなどの噂が流れたのを知って、買い溜めパニックに走ったと言われている。しかし、1月8日の大都市富裕層で始まった「買い溜めパニック」の影響は、次第に伝統市場などにも伝播していった。①米、②塩魚、③ヤシ油、④砂糖、⑤塩、⑥灯油、⑦石鹼、⑧繊維、⑨バティックから構成され、「スンバコ」と呼ばれる9種生活基本財（Sembilan Bahan Pokok: Sembako）を中心に、ミルク、小麦粉、薬剤の価格が上昇し、高止まりの状態が続いた。また、病院では輸入医薬品が不足したほか、自動車のスペア・パーツの高騰で、乗合自動車の運行を取り止めざるを得なくなる業者が、一部の地域に出始めた。特に、食用油に関しては、スーパーや伝統市場から姿を消し、入手困難な状況が続いた。こうしたなか、物価上昇見込んだ「売り惜しみ」とみられる砂糖や食用油の倉庫での積み増しが、いくつかの地域で摘発された（石田 [1998A : 70-83] および同 [1998B : 15-16]）。

こうした食料品価格の上昇と食用油の不足とともに、1月13日の東ジャワでの暴動を皮切りに各地で暴動が発生した。政府は、こうした事態を受けて、食料品の無料支給や安価販売を実施し、こうした暴動は2月半ば頃には治まり始めた。一方、市民や学生によるデモも公然と行われるようになり、

2月9日の休日に食料品価格引き下げと中銀総裁の辞任を求めるデモが行われた。また、2月19日のインドネシア大学の学生デモを皮切りに、食料品価格引き下げと、政治・経済面の改革、スハルト大統領七選反対などを求めて、学生がデモを行った（石田 [1998B : 15-16]）。

2. もつれた IMF との交渉

1997年1月6日に発表された予算案が拡張的であったことは、米国や、日本、ドイツ、オーストラリアの各国首脳からも IMF との合意事項を遵守するよう圧力がかけられる結果となり、1997年1月15日、インドネシアを訪れた IMF のカムドシュ（Michel Camdessus）専務理事が腕組みをして見下ろす傍らで、スハルト大統領が、IMF による経済改革を全面的に受け入れることを定めた第2次趣意書（Letter of Intent: LoI）に署名する場面が内外のメディアで報じられた。なお、この後、1月20日に、スハルト大統領が、次期副大統領候補には「科学技術に精通している者が望ましい」と発言したことで、華人など実業家の間で就任が懸念されていたハビビ研究・技術担当国務相の指名が有力となったことを受けて株価とルピアの相場が急落し、1月22日には1ドル1万6500ルピアと過去最安値を記録した（川村 [1999 : 387-388]）。これを受けて中銀は、1月27日に SBI 金利を引き上げ、これ以後ルピアは回復に向かい、2月には1ドル7000ルピア台にまで回復した（Bank Indonesia [1998 : 63-66]）。しかし、2月9日に、スハルト大統領が、自国の外貨準備と貨幣供給を連動させることにより、ルピアの為替相場をドルに固定させるカレンシー・ボード制（Currency Board System: CBS）を提案した。当初、市場は同提案を好意的に受け止め、2月11日に1ドル7100ルピアの水準にまで回復した（*Kompas*, February 12, 1998）。しかし、翌12日には、シンガポールでは1ドル7500ルピアにまで下がり（*Kompas*, February 13, 1998）、IMF のフィッシャー（Stanley Fischer）副専務理事が、インドネシアが CBS を採用するのは時期尚早であるとのコメントを示し（*Kompas*, February 14, 1998）、それ以後 CBS は内外からの反対を受け

ることとなった。3月6日に、IMF が、経済改革の遅れを理由に第2次融資の延期を決定、同決定と前後する形で為替レートは、再び1ドル1万ルピアの水準にまで下がった。CBS 導入を断念するようにとの圧力は、3月2日にモンデール (Walter Frederick Mondale) 米大統領特使、3月14日には橋本首相がスハルト大統領を訪れた。スハルト大統領は、3月10日に国民協議会 (Majelis Permusyawaratan Rakyat: MPR) で大統領に再選された後、3月19日に CBS 構想を断念することを決定、4月8日に IMF との間で、再び趣意書が交わされた (川村 [1999 : 416])。

3. 信用状開設困難と輸出用コンテナの不足

また、1998年初頭頃から、信用状 (Letter of Credit: L/C) 開設が困難となり、輸入がストップするという事態が生じ始めた。

この背景としては、以下の3点が考えられよう。第一に、1997年1月27日に、228民間企業の債務総額660億ドルのうち、3月までに償還期限が来る330億ドルと150億ドルのL/Cに関して、返済の一時凍結が決定されたことからインドネシア国内民間企業に対する信用が低下した。第二に、11月1日の民間銀行16行の清算以降、国内の民間銀行は預金引き出しと不良債権に悩まされる一方、ルピア防衛を目的とした高金利政策により、貸し出し金利を上げられないまま、預金金利が上昇、1998年2月頃から逆鞘が発生するようになり (武田 [2000 : 197-201])、国内銀行に対する信用も低下した。第三に、国際的な格付け機関であるスタンダード・プアーズ (Standard Poor's) 社とムーディーズ (Moody's Investors Service) 社が、12月と1月に相次いでインドネシア企業が発行した社債の格付けを、ジャンク債級に引き下げた。第四に、先述の通り一時的ながら IMF から融資を延期されたことが、インドネシア企業に対する信用の低下に繋がった。L/C は、輸入者である国内企業が国内銀行に発行を依頼し、国内銀行が発行したL/Cを、外国の輸出者の取引銀行が買い取る形をとるため、インドネシア企業と銀行の信用の低下により、外国銀行はインドネシアの国内銀行が発行したL/Cを拒否

するといった事態が生じた。

特に、投入財を輸入した後、製品を販売するまでの約3ヵ月間、返済猶予を受けるユーザンス付き信用状 (Usance L/C) の恩恵を受けてきた企業にとって、外国銀行がインドネシアで発行された L/C 受け取りを拒否するという事態の影響は、より深刻であった。

さらに、ルピア安と L/C 開設が困難な状況を受けて、輸入用の貨物船の入港が減少した結果、輸出用コンテナまでが不足するといった事態を迎えるまでになった。本来、為替レートが下落すれば、インドネシアの企業は輸出競争力を持つところであるが、L/C が開設されない、または輸出用のコンテナが不足するといった事態を受けて、部品や原材料から成る投入財を輸入できずに、一部の企業では輸出ができないといった事態が生じることとなった(以上、石田 [1998A : 76-77] および同 [2002 : 209-212])。

4. ジャカルタ暴動とスハルト大統領退陣

1998年3月16日に発足した第7次開発内閣は、政治・経済改革を要求した知識人や学生の期待に反して、スハルト大統領の長女で、通称トゥトゥット (Tutut) で知られるシティ・ハルディヤンティ (Siti Hardiyanti Rukmana) やスハルト大統領親族の金庫番とも言われるボブ・ハッサン (Bob Hasan) が閣僚として任命された。これを受けて、それまでデモ行進をキャンパス内に留めていた学生は、3月17日頃から、政府の禁止を押し切って、街頭で活動し、治安当局と衝突する事態が相次いで生じた。

5月1日に、スハルト大統領が「改革の諸策は1998～2003年の国策大綱のなかに盛り込まれており、さらなる改革は2003年に以降に準備されるであろう」と述べると、5月2日に学生は一斉に各都市で反政府デモを展開した。5月5日には、IMF との合意に沿って、石油燃料の補助金が削減され、それに伴い燃料価格、電力料金、公共交通料金の引き上げを、政府は発表した。この発表により、市民生活が混乱し、各地で公共料金引き上げに反対するデモが発生し、スハルト大統領に対する退陣圧力は益々強まった。5月12

日には、トリサクティ大学 (Universitas Trisakti) の学生がスハルト大統領退陣を求めてデモ行進をしているところ、治安部隊が学生に発砲、同発砲により 6 人の学生が死亡した。5 月 13 日には、各地の大学で、死亡した大学生に対する追悼集会が開催された。ジャカルタでは、追悼集会に参加した学生・市民と治安部隊との衝突が激化し、一部の群衆が暴徒化し、ガソリン・スタンドやサリム・グルームの銀行 BCA、華人商店や住宅などが放火や投石の対象となり、14 日には略奪、放火、暴行といった行為で收拾がつかない状態にまで発展した。

カイロ (Cairo) で開催されていた途上国 15 カ国グループ首脳会議に出席していたスハルト大統領は、5 月 15 日に急遽帰国した。カイロで辞任すると思われる発言をしていたスハルト大統領は、帰国後自らの辞任を否定した。スハルト大統領は、自ら改革委員会を組織しようとしたものの、スハルト政権に協力しようという閣僚は現れず、5 月 19 日にスハルト大統領は 32 年間統治してきた権力の座から退陣することとなった (川村 [1999 : 387-392])⁴。

5. ハビビ政権誕生－進む民主化改革とアナーキズムの始まり

スハルト大統領の辞任を受けて、1998 年 5 月 21 日に就任したハビビ大統領に対しては、総選挙を通じて選出されたわけではないがゆえに、当初国民の風当たりは強いものであった。しかし、ハビビ政権は、政党設立の自由化 (5 月 26 日)、労働組合設立の自由化 (5 月 27 日)、出版・報道の自由化 (6 月 5 日) など矢継ぎ早に民主化改革を進める一方、5 月 28 日には、1998 年中に臨時国民協議会 (Sidang Istimewa MPR) を開催し、1999 年に総選挙を実施することが、ハビビ大統領自らによって、表明された (中村 [1998 : 45-49])。

こうした政治的自由化の流れとともに、これまでインテリジェンスを各地

⁴ 佐藤 [1998 : 12-22] は、スハルト大統領退陣の内幕について詳細に記している。本章では、特に多くを引用はしなかったが、好著であるので、紹介しておきたい。

に配置し、市民にある種の恐怖感を与えることで、治安を維持してきた「スハルト体制の重し」がなくなること、ある種アナキズム (Anarchism) に似た状況が醸し出されることとなった。一つは、汚職・癒着・縁故主義 (Korupsi, Kolusi dan Nepotisme: KKN) に対する市民の反発として、それまで地方での特権を欲しいままにしてきた州や県の知事などに対し、市民の批判の矛先が向かい、辞任圧力が強まり、市民は言論の自由を享受するようになるとともに、そのなかには知事公邸を取り囲むなど、暴力を含んだものもみられるようになった (石田 [1998C : 16-18])。また、一般社会での監視の目が緩んできたことを察知してか、出荷直前の養殖場のエビが略奪に遭ったほか、輸出向け衣料品のコンテナを載せたトラックが、バンドン (Bandung) からタンジュン・プリオク (Tanjung Priok) 港に向かう途中で略奪に遭うなど、社会経済不安が増大した (Ishida[2000: 76])。

また、パーム油が国内に供給されずに輸出に回されるために、食用油の価格が再び高騰するといった事態が、再び生じることとなった (第3章の第4節参照)。また、街頭で物乞いをするストリート・チルドレンの数が、増えたことが、新聞などで報じられるようになった (石田 [1998D])。

一方、金融面では、セントラル・アジア銀行 (BCA) の株式の 30% がスハルト元大統領の長女と長男によって所有されていたことから、5 月 22 日から同行の本店・支店では預金を引き出す市民の列ができた。5 月 25 日にサリム・グループが 1 兆ルピアを BCA に払い込む一方、同 27 日には中銀が資本金の 200% までを限度とする特別融資をしたものの、預金を引き出す流れを止めることはできず、5 月 28 日に BCA は同年 1 月 27 日に設立された銀行再建庁 (Indonesian Bank Restructuring Agency: IBRA) の元に置かれることになった⁵。この時期、中銀はベース・マネーを増大させることで、銀行部門の救済を行ったが、結果的に注入されたベース・マネーは対外返済に向けられ、ルピアがさらに売られた。これに、日本の円安傾向から、アジア

⁵ 1998 年 4 月 4 日には、民間銀行 7 行が凍結処分となり、民間銀行 6 行と国営のインドネシア輸出入銀行 (Bank Ekspor-Impor Indonesia) が IBRA の傘下に置かれている。

諸国の通貨が売られ、ルピアは6月17日に1万6900ルピアを記録した（石田 [1998A : 79-82]）。

したがって、民主化は進んだものの、経済危機により国民生活はさらに厳しいものになろうとしていた。

第4節 為替レート回復初期

1998年6月17日に底値を付けたルピアの為替レートは、7月16日のIMFが10億ドルを数日中に融資する一方、1998/99年度予算の期間にさらに40～60億ドルを融資するとの合意と（*Kompas*, July 17, 1998）、7月30日にインドネシア支援国会合（Consulting Group on Indonesia: CGI）が、78億9400万ドルを同年度予算で支援することを表明したことを受け（*Kompas*, July 31, 1998）、7月31日には1ドル1万3300ルピア、8月31日には1万1075ルピアと、9月30日には1万700ルピア、10月31日には7550ルピアと（Bank Indonesia [1999: 133]）、為替レートは回復に向かった。

しかし、7月ないしは8月の段階では、米などの消費者物価が高止まり状態にあり、ハビビ大統領が、「1週間のうち、月曜日から木曜日までは断食して、米の節約に励みなさい」と呼びかけたことが、大きく報じられた（*Kompas*, July 7, 1998）。また、8月17日の独立記念日に暴動が起きるとの噂が広まり、暴動が起こった場合に備えて、食糧の買い溜めをする市民が再び増加した。8月17日に暴動は起こらなかったものの、市民の米の買い溜めを機に、再び米価が高騰した。1998年7月に世銀の協力で始められた米の支援プログラムでは、市場価格では約3000ルピアの米を1000ルピアで、毎月10キロを貧困世帯200万世帯に供与するというものであった。しかし、流通業者に150ルピアのマージンを付けて食糧調達庁（Badan Urusan Logistik: BULOG）の地域事務所が指導するものの、流通業者は1000ルピアも上乗せして販売したり、輸出に回すなど、必ずしも貧困世帯に米が届いたわけで

はなかった。8月下旬には東ジャワの4箇所、9月7日に西カリマンタン（Kalimantan Barat）州のポンティアナック（Pontianak）で、9月11日と12日には東ジャワ州のマラン（Malang）で、流通業者の米の倉庫が襲撃される「米騒動」が起きた。しかし、9月11日に同プログラムの対象を750万世帯に拡大するとの方針を表明、さらに貧困者向け支援のための米をほかの地域に横流ししていた、BULOGの地域事務所の所長が解任されるなどの処分が採られ、米の価格は取り敢えず落ち着きをみせた（石田 [1998E]）。

この時期には、銀行の改革が進められた。まず、8月21日の段階で、4月の段階でIBRA傘下に置かれた民間銀行6行のうち、3行が清算処分となり、残る3行とBCAが一時的な国有化処分を受けることとなった（石田 [1998F: 38-39]）。9月29日には、自己資本比率（Capital Adequacy Ratio: CAR）に応じて、存続か、あるいは公的資本注入を受けるか、または清算かを定めるプログラムの発表があった（石田 [1999: 44-45]）。こうしたなか、高騰が止まらなかった消費者物価指数も、10月には9月と比べ前月比－0.27%と1月だけではあるが、前月と比べマイナスを記録し、物価上昇率も緩やかなものとなった。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石田正美 [1998A] 「通貨危機がもたらした経済的困窮と今後の見通し」(尾村敬二編『緊急リポート スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』、pp. 70-87、アジア経済研究所)。
- [1998B] 「増大する社会不安と政権批判運動」(作本直行・佐藤百合・石田正美『インドネシア現地情勢報告』、1998 年 2 月 26 日アジア経済研究所主催の講演会配布資料)。
- [1998C] 「ポスト・スハルト時代における国と地方の関係」(『自治総研』、通巻第 242 号、1998 年 12 月号、財団法人地方自治総合研究所)。
- [1998D] 「貧困の中での子供達－経済危機下インドネシアの現状」(『時事速報』、1998 年 7 月 29 日、時事通信社)。
- [1998E] 「米価高騰と社会不安の再燃化」(『時事速報』、1998 年 9 月 16 日、時事通信社)。
- [1998F] 「現地リポート (インドネシア) 銀行業界再編の行方」(『アジア研ワールド・トレンド』第 41 号、1998 年 12 月号、pp. 38-39、アジア経済研究所)。
- [1999] 「現地リポート (インドネシア) 再資本化を中心に進められる銀行再編」(『アジア研ワールド・トレンド』第 44 号、1999 年 4 月号、アジア経済研究所)。
- [2002] 「経済危機下の貿易金融支援」(黒岩郁雄編『アジア通貨危機と援助政策:インドネシアの課題と展望』[経済協力シリーズ No.195]、アジア経済研究所、pp.209-250)。
- 大形利之・深尾康夫 [1998] 「1997 年のインドネシア－大統領選と通貨危機で動揺するインドネシア」(『アジア動向年報 1998』、pp. 401-430、アジア経済研究所)。

- 川村晃一 [1999] 「1998 年のインドネシア－経済危機の深化とスハルト体制の崩壊」 (『アジア動向年報 1999』、pp. 385-384、アジア経済研究所)。
- 武田美紀 [2000] 「インドネシアの銀行・企業再構築」 (国宗浩三編『金融と企業の再構築』 [研究双書 No. 510]、pp. 193-321、アジア経済研究所)。
- 佐藤百合 [1998] 「スハルト辞任の経緯と背景」 (尾村敬二編『緊急リポート スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』、pp. 12-22、アジア経済研究所)。
- 中村正志 [1998] 「政治改革の進捗状況と展望」 (尾村敬二編『緊急リポート スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』、pp. 44-69、アジア経済研究所)。
- 三平則夫 [1998] 「インドネシア：過大対外債務に大きな代償」 (福島光丘・滝井光夫編『アジア研トピックリポート 1998.1 97 年アジア通貨危機－東アジア 9 ヶ国・地域における背景と影響を分析する』、pp. 51-72)。

<外国語文献>

- Bank Indonesia [1998] *Report for the Financial Year 1997/98*.
- [1999] *Indonesian Financial Statistics*, July, 1999.
- Feridhanusetyawan, Tubagus & Titik Anas [2000] “Revisiting the Cause of the Indonesian Economic Crisis,” Ishida, M. Ed. *Economic Crisis in Indonesia*, Institute of Developing Economies.
- Ishida, Masami [2000] The Prospect of and Challenges Facing the Recovery of the Real Sectors. Sato, Y. (Ed). *Indonesia Entering a New Era, Abdurrahman Wahid Government and Its Challenges: IDE Spot Survey*, Chiba: Institute of Developing Economies. pp. 62-81.
- Soesastro, Hadi & Mohamad Chatib Basri (1998). Survey of Recent Developments. *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 32 (1). Canberra: the Australia National University. pp. 3-54.